

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況

No.	事業名	事業概要	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績・効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業（非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）に現金給付するもの。（令和5年度繰越分）	280,000	280,000	令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり70,000円の給付金を給付し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
2	価格高騰重点支援給付金支給事業（給付金・定額減税一体支援）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度住民税非課税化世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者）に現金給付するもの。	405,456,109	405,456,109	令和5年度均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円、令和6年度非課税世帯へ1世帯あたり10万円、令和6年度均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円、こども加算1人あたり5万円、定額減税を補足する給付を給付し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯等を支援することができた。
3	価格高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援・不足額給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に現金給付するもの。	132,477,596	132,477,596	令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円、こども加算1人あたり2万円を給付し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
4	物価高騰対応地域公共交通事業者支援事業	物価高騰対応事業として、燃料費高騰の影響を受けている地域公共交通事業者（バス、タクシー）の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	1,700,000	1,700,000	燃料費等の物価高騰による影響を受ける中、運行を維持する地域公共交通事業者へ交付金を交付し、市内路線バスの維持・市民の交通手段の確保につなげることができた。
5	物価高騰対応就学前教育・保育事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている就学前教育・保育事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	4,700,000	4,700,000	物価高騰の影響を受けている就学前教育・保育を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
6	物価高騰対応畜産農家支援事業	物価高騰対応事業として、飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	27,642,500	27,642,500	飼料価格の高騰により、経営に苦慮している畜産農家に交付金を交付し、安定的な経営を支援することができた。
7	物価高騰対応保育所給食材料費高騰対策事業	物価高騰対応事業として、保育所の給食材料費高騰による保護者負担（給食費）への跳ね返りを避けるため、給食食材費の一部を公費で負担するもの。	7,763,263	7,763,000	物価高騰の影響を受けている保育所の給食材料費の一部を公費負担し、保護者負担を増やすことなく、質・量ともに充実した給食を維持することができた。
8	物価高騰対応学校給食材料費高騰対策事業	物価高騰対応事業として、小・中学校の給食材料費高騰による保護者負担（給食費）への跳ね返りを避けるため、給食食材費の一部を公費で負担するもの。	9,746,559	8,954,500	物価高騰の影響を受けている小・中学校の給食材料費の一部を公費負担し、保護者負担を増やすことなく、質・量ともに充実した給食を維持することができた。
9	エネルギー価格高騰対応市民利用施設光熱費高騰対策事業	エネルギー価格高騰対応事業として、エネルギー価格高騰の影響を受けている市民利用施設の光熱費の一部に充当するもの。	20,030,673	20,023,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている市民利用施設の光熱費の一部に充当し、市民負担を増やすことなく、安定的な施設運営をすることができた。
合 計			609,796,700	608,996,705	